

書 評

梅村又次・中村隆英編

『松方財政と殖産興業政策』

東京大学出版会 1983. 12 xi+317ページ

1880年代後期における「企業勃興」を契機として、日本の近代経済成長が本格的に始動したことは、いま改めて指摘するまでもない。また、日本の近代経済成長に対して、江戸時代の「遺産」が大きな貢献をなしたことも、疑問の余地はない。そして、幕末の1850年代から明治前期の1880年代までの間には、開港のほか明治維新にともなう制度的変化が介在している。したがって、幕末期から明治前期にいたる日本経済の発展は、連続と断絶という2つの側面を1つの体系のなかにおさめる形で、捉えられなければならない。しかし、このような視点からみるかぎり、1850年代末から1880年代後期にいたる時期は、未だ十分に明らかにされているとはいいがたく、「空白の25年間」といわれるほどであった。

国連大学がアジア経済研究所に委嘱したプロジェクト「技術の移転・変容・開発——日本の経験——」シリーズの1つとして刊行された、梅村又次・中村隆英編『松方財政と殖産興業政策』は、このような空白を埋めることを意図した意欲的なところみである。「経済的な意味で、維新の変動を締めくくり、近代への序幕を開いた」松方デフレーションの実態の再考察をつうじて、「従来やや過大評価されてきたように思われる」松方デフレの「正しい評価」をおこなおうとするのが、この書物の目的である。編者の梅村又次・中村隆英両氏をふくむ9名による共同研究の成果である本書は、12の論文から成っており、そのすべてを限られた紙数のなかで論ずることは不可能である。ここでは、評者からみて関心のある論点だけをとり上げることにしたい。

序章「明治維新时期金融政策展望—松方デフレーション前史—」(中村隆英)は、全体の序論をなすものとして、松方デフレの「時期にいたるまでの政治的変革と経済的変革とを、関連づけながら展望」したものであるが、この章は単なる展望をこえて、本書の性格を予告するがごとく、きわめて挑戦的である。高橋亀吉『日本近代経済形成史』(1968)に依拠しつつ、維新にともなう制度的変革が「一挙に徹底的に断行」されたことを指摘し、それがその後の日本の近代経済発展の基礎となったことを主張している。維新による制度的変革が一般にいわれてい

るよりもドラスティックなものであるとする中村氏の主張に、評者も同意をしめしたい。日本の近代経済発展は、江戸時代の「遺産」を先行条件としてもちながら、しかも維新による制度的変革を経ることによってはじめて現実のものとなりえたのである。序論にしめされたこのような視点は、本書の前提となっていると思われるが、それが第1章以下の論文に具体的にどのような形であらわれているかは必ずしも定かではない。

大隈財政から松方財政への政策転換の意味については、従来から色々と論じられてきたところであるが、本書では序章で取り上げられているほか、第1章「『富国論』の政治史的考察—1874-81(明治7-14)年—」(板野潤治)、第2章「創業期財政政策の発展—井上, 大隈, 松方—」(梅村又次)、第3章「大隈財政論の本態と擬態—『五千万円外債案』を中心に—」(山本有造)、第4章「地租米納論と財政整理—1880(明治13)年8月の政策論争をめぐって—」(猪木武徳)、第5章「松方デフレーションのメカニズム」(室山義正)において論じられている。これらの章においては、政治過程と経済過程の関連が重視され、政治過程の動向に対応して経済政策の変化がおこるプロセスが明らかにされている。政治過程と経済過程の統一的理解は、本書全体をつうじての特徴となっているもので、十分な成功をおさめているといえてよい。なかでも、第2章は、第8章「松方デフレ下の勸業政策」(梅村又次)とともに、この点では出色であり、推理小説でも読む趣きがある。

ところで、大隈財政と松方財政との関連については、周知のごとく連続説と断絶説とがある。両説のちがいは、窮極のところ、変幻きわまりない大隈財政をどのように捉えるかにかかっている。本書では、ほぼ共通した理解として、大隈政策の「本態」を「経済発展と財政均衡・紙幣整理を両立せしめようとする意図」をもった「積極主義」と捉えている。したがって、松方財政は、大隈の財政・金融制度改革は継承したけれども、大隈が最後まで固執した「外債発行案」を拒否し、行財政整理を断行したことによって、「積極主義」や「富国論」と訣別したことになる、としているのである。

しかし、松方財政=松方デフレの再検討という点からみて大いに注目されるのは、第6章「松方デフレのマクロ経済学的分析(改訂版)」(寺西重郎)と、第7章「19世紀末日本経済の成長と国際環境—1870~1900(明治3~33)年—」(中村隆英)である。第6章の寺西論文は、松方財政の登場に先立って、つまり大隈財政のもとで、投機ブームの崩壊がおこり、景気循環の下降局面がはじまっ

ていたことを明らかにしている。また、第7章の中村論文は、「1870年代後半以後、日本はすでに世界経済の変動にまきこまれ、それに対応して推移して」おり、「西南戦争後のインフレーションは、世界的なブームと期を同じくし、松方デフレは世界的な景気後退の時期に重なっていた」ことを論証している。そして、第2章の梅村論文も寺西・中村両論文に依拠して、「松方財政が開幕する頃には景気循環の下降局面への突入はほとんど争う余地のないところである」と述べている。これらの指摘はきわめて重要であり、これまでの松方デフレの評価に再考をせまることになるのは確実だと思われる。それだけに、この問題について若干のコメントをしておきたい。

第1は、本書の他の論文との整合性の問題である。第5章の室山論文は、大隈期の政府紙幣銷却量が松方期のそれと大差がなかったにもかかわらず、「大隈期にインフレが激化したのに対して松方期に『突然』急激なデフレが生じたのは何故か」という問題を提出し、その解答を「地租納期の繰上げ」に求めている。この論文では、松方財政の登場以前にデフレがはじまっていたとする視点がまったくみられず、松方政策そのものがこの時期のデフレの主因であるという視点に立っている。室山論文と寺西・中村両論文との間に乖離があることを認めざるをえないのである。12の論文が共通の問題意識にもとづいて相互に有機的な関連をもっていることが、本書のすぐれた特徴をなしているだけに、このような乖離の存在はまことに残念である。室山論文が明らかにした「地租納期の繰上げ」のデフレ効果については、従来ほとんど取り上げられなかったもので、重要な指摘であるといわなければならないが、それは寺西論文や中村論文の視点をうけ入れても十分に成り立つものである。「地租納期の繰上げ」のデフレ効果だけで松方デフレの発生を説明することは困難であり、景気循環の下降局面にはいついたところに地租納期の繰上げが実施されたことが、そのデフレ効果を大きく増幅し、梅村論文の表現を借れば、「砕けた腰を蹴りあげる」ことになった、とみるべきではないであろうか。

つぎに取り上げたいのは、大隈期にはじまる景気下降が何によってもたらされたか、という問題である。寺西論文は、その要因として、(1) 投機ブームの崩壊、(2) 世界経済の景気反転、(3) 大隈期の紙幣整理の効果、の3点を指摘した上で、第1の要因を重視している。投機ブームが存在したことは事実であるが、それが何故この時期に崩壊したかという点に関しては、第2と第3の要因が大きな意味をもっていたとみるべきではないであら

うか。また、中村論文は第2の要因を重視しているわけであるが、世界経済の景気後退の影響によって日本における景気反転が生じたのか、あるいは、日本と世界の景気後退期がたまたま一致したのか、については問題がのこっているように思われる。中村論文にしめされている巨視的データからみれば、世界経済の景気下降に先立って日本の景気反転が生じている。日本が景気後退局面へはいつているところへ、たまたま世界経済も景気循環の下降局面に突入したため、松方期のデフレを深刻化させたとみてはどうであろうか。

ところで、第7章の中村論文は、松方デフレ以後の日本経済の動きについて、重要な指摘をおこなっている。1880年代における国際銀相場下落に対応して日本の対米為替相場が下落をつづけ、これが輸出伸張に帰結して、80年代後半の企業勃興をもたらしたとする指摘や、1890年前後の国際銀価格の急騰による対米為替相場の上昇が輸出を急減させ、これが明治23年の恐慌に大きな影響を与えたという指摘も、今後の研究に大きな示唆をあたえている。

第10章「明治前期における日本の在来産業—綿織物業の場合—」(阿部武司)は、松方デフレが在来産業にあたえた影響をみる上で重要であるが、ここでは、最後に第9章「地方レベルの殖産興業—山梨県の事例を中心として—」(斎藤修)にふれておきたい。この論文によると、明治前期には、勸業「政策の立案と実行にかんする地方の自由度が大きく、資金面での地方財政への依存度が小さかった」が、明治後期の地方勸業政策は「中央政府の設定した枠組のなかで、ほとんど地方財政の負担において行われた」点に特徴をもっている。そして、明治前期のパターンから明治後期のパターンへの移行のための「地ならし」をしたのが、松方財政であったとしている。これは松方政策の意義を考える上で重要な論点であり、評者も全面的に同意したい。だが、「地方政府が独自の勸業政策立案の権限をもっていた明治前期のパターンは、〈中央—地方〉の関係という点からみれば—誤解をおそれずにいえば—徳川時代のそれからあまりかけ離れたものではなかった」という指摘に対しては、同意を留保しなければならない。評者は、江戸時代—明治前期—明治後期では、〈中央—地方〉の関係が異なっており、江戸時代では地方が中央に優位し、明治前期には中央と地方とが均衡し、明治後期になると中央が地方を圧倒する、と考えている。斎藤論文のように捉える場合には、明治維新のもつ意味が不明確となるのではないであろうか。

以上は、評者の関心のあるところを、しかもその一部

だけを述べたものにすぎず、取り上げることのできなかつた重要な論点もすくなくない。それらのものを含めて、本書が提起した問題は、今後の明治前期殖産興業政策研究、さらには明治前期日本経済の研究にとって、避けて通ることのできないものであると思われる。いずれにしても、評者にとって、本書は久し振りに知的興奮を呼びおこされた書物であったことを、最後に記しておきたい。

〔新保 博〕